

令和5年度

事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

公益社団法人 日本綱引連盟

令和5年度 事業報告書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

一般概況

新型コロナウイルス感染症対策法の位置づけが変更され、第5類に移行したことにより、一部規制が解除され、全国でさまざまな大会やイベントが従来通り開催できるようになりました。連盟主催の事業として、7月の西日本綱引選手権大会（大分県別府市）から始まり、7月末には全日本ジュニア・ユース綱引選手権大会（千葉ポートアリーナ）、8月には鹿児島県垂水市で鹿児島特別国体、9月にはジュニア・初心者を対象とした綱引フェス「それひけ綱引教室」および東日本綱引選手権大会（群馬県伊勢崎市）、3月に全日本綱引選手権大会（横浜武道館）が順次開催されました。これらの大会開催に当たって、尽力いただいた関係者の皆様に、心より感謝申し上げます。

また、今年度の最重要課題であった「自主財源」の確立においては、かなり厳しい状況にあります。今後もさらなる取り組みが必要と考えております。それに伴いまして、スポーツ庁・JSPOの取り組みでもある「中学生の部活動地域移行」やスポーツ界における「暴力行為」の根絶、「パワーハラスメント・セクシャルハラスメント」などのハラスメントの根絶についても、取り組んでまいりましたが、残念ながら、散見されてしまっておりますので、心苦しいです。今後もさらなる取り組みが必要と考えておりますので、このような課題についても、次年度以降確実に対応できるよう、引き続き取り組んでいただきたいと思います。

1 財政確立

全国地方連盟や登録会員を含めた全員で現状の財政状況を理解し、自主財源の確立に向けた行動を呼びかけてきましたが、残念ながら、そうした問題点を全国で共有できず、まだまだ厳しい状況です。連盟の全国への対応の弱さがあったと思われます。その中でも、会員数が少ないですが増加していることも事実です。さらなる連盟の努力が必要と思われます。また、各種事業の合理性に取り組み、ある程度の成果はありましたが、サポーター制度等の活用が弱かったようで、昨年度より減少したことも財政状況に影響したと反省しなければなりません。

① 公式サポーター制度による寄付金募集事業の展開

公式サポーター制度の活用につきましては、今年度は残念ながら十分に活用できませんでした。そのため、これまでのような協賛企業・一般からの支援が減少し、財政に影響を及ぼしました。また、大口企業からの協賛も得られませんでした。今年度の内訳は以下の通りです。

令和5年度	ご寄付	6件
	法人サポーター	9件
	個人サポーター	29件

② 購買関係

今年度は、液体チョークのみで、競技者や審判員に対する必需品の開発・販売ができませんでした。また、競技者が希望する「シューズ」の販売に取り組みなかったことも反省しています。

③ 各種登録料の納付期限厳守

連盟運営の根幹に関わる「加盟分担金」「正会員費」「継続競技者登録」「継続審判員登録」の納入期限はおおむね守られてきましたが、申込期日については、地方連盟によっては、まだまだ守られていない場合がございます。今後は、そのようなことがないように、ご協力をお願い申し上げます。

2 ジュニア・ユース発掘、指導者育成

概要でも触れましたが、現在、スポーツ庁・JSPOの取り組みとして「中学生の部活動地域移行」の政策に積極的に参加し、ジュニア・ユース層の拡大に関わることを目指しましたが、どのように受け皿として対処すべきか地方連盟に周知することができず、対応できませんでした。しかし、小学生・初心者を対象としたイベント「それひけ綱引教室」を開催することができましたが、残念ながら関東ブロックのみの開催でした。今後は各地方連盟でも取り組みをお願いいたします。

3 医科学分野

今年度も公認スポーツ指導者育成委員会と協働し、「コーチ1」育成講習会の中で、競技綱引に必要な科学的理論の習得や、医科学分野で、練習中や競技中に起こり得る傷害やそれらの予防、対処法などを学び習得していただきました。

4 アンチ・ドーピング活動

アンチ・ドーピング教育につきましては、中央研修会や「コーチ1」育成講習会の中で、JADA承認Educatorの2名が教育に関わりました。また、全日本綱引選手権大会参加全チーム対象にも教育を実施してきました。今後も、連盟としてJSPO・JADAと連携しての取り組み強化が必要と思われれます。

組織の概要

会 員	正会員 48名	普通会員 611名
地方組織	全国9ブロック41綱引連盟	
競技者登録	1,079名	
審判員	A A A 56名	A A 263名 A 292名 国際審判員1名
役 員	会長1名 副会長1名 専務理事1名 常務理事1名 理事16名 監事2名	
審判員	組織本部 総務委員会、組織強化委員会、法務委員会、国際委員会 競技本部 技術審判委員会、公認スポーツ指導者育成委員会	
職 員	事務局2名	

事業の内容（令和6年3月31日現在）

公認審判員登録及び競技者登録

都道府県別審判員登録数

令和5年度

	AAA		AA		A		合計	前年	増減
	年次	新規	年次	新規	年次	新規			
01	北海道			12		9	21	21	0
02	青森			8		11	19	22	-3
03	岩手	1		8		12	21	21	0
04	宮城	1		4		3	8	8	0
05	秋田	4		9		4	17	20	-3
06	山形	2		2		2	6	6	0
07	福島	4		5		17	27	37	-10
08	茨城			3		4	7	11	-4
09	栃木	1					1	2	-1
10	群馬			8		4	13	13	0
11	埼玉			13		7	20	22	-2
12	千葉	2		6		3	11	12	-1
13	東京	7		9		11	27	40	-13
14	神奈川	2		13	1	11	31	30	1
15	山梨	2		11		8	21	23	-2
16	長野	1	1	7		1	10	9	1
17	新潟				4	2	6	0	6
18	富山			7		7	14	15	-1
19	石川			5		15	20	22	-2
20	福井	4		9		17	30	35	-5
21	静岡	2		8		5	15	15	0
22	愛知	2		8		8	18	32	-14
23	三重	1		8		3	12	13	-1
24	岐阜	1		8		20	29	29	0

	AAA		AA		A		合計	前年	増減
	年次	新規	年次	新規	年次	新規			
25	滋賀						0	0	0
26	京都			1		4	5	5	0
27	大阪	2		9		14	26	32	-6
28	兵庫	5		6		1	12	14	-2
29	奈良	1		2		3	6	6	0
30	和歌山	1		4		3	8	8	0
31	鳥取			4		1	5	6	-1
32	島根						0	0	0
33	岡山	1		2	1	3	7	6	1
34	広島			8		11	19	19	0
35	山口			8		8	16	16	0
36	香川			15		14	34	29	5
37	徳島	1				2	3	3	0
38	愛媛	1		5			6	7	-1
39	高知					3	3	3	0
40	福岡			4		3	7	8	-1
41	佐賀					1	1	1	0
42	長崎	1		6		4	11	12	-1
43	熊本						0	0	0
44	大分	2		7		6	15	17	-2
45	宮崎	1		2		3	6	6	0
46	鹿児島	2		3		12	17	18	-1
47	沖縄						0	0	0
合計		55	1	257	6	278	611		
総合計		56		263		292		611	

審判登録者数の推移

	R5	R4	R3	R2	H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	H22
A新規登録者	14	3	12	0	45	42	8	28	39	49	38	46	60	27
A年次登録者	278	339	350	385	415	429	509	489	497	499	502	537	609	663
AA新規登録	6	3	0	0	3	0	1	3	12	5	12	7	15	18
AA年次登録	257	270	296	312	350	348	393	396	425	444	446	463	477	488
AAA新規登	1	2	0	0	0	1	2	3	2	1	3	1	1	4
AAA年次登	55	57	66	58	58	61	62	64	62	61	58	55	55	53
公認審判員	611	674	724	755	871	881	975	983	1,037	1,059	1,059	1,109	1,217	1,253

令和5年度都道府県別競技者登録数

		令和4年度			令和5年度			増減		令和4年度			令和5年度			増減		
		男子	女子	計	男子	女子	計			男子	女子	計	男子	女子	計			
1	北海道	0	0	0	0	1	1	1	25	滋賀	7	2	9	7	2	9	0	
2	青森	0	0	0	0	0	0	0	26	京都	17	0	17	13	0	13	-4	
3	岩手	19	10	29	10	10	20	-9	27	大阪	17	12	29	21	18	39	10	
4	宮城	29	5	34	26	5	31	-3	28	兵庫	40	9	49	47	17	64	15	
5	秋田	44	12	56	24	12	36	-20	29	奈良	21	2	23	11	2	13	-10	
6	山形	0	0	0	0	0	0	0	30	和歌山	10	9	19	12	9	21	2	
7	福島	7	1	8	6	1	7	-1	31	鳥取	8	0	8	8	0	8	0	
8	茨城	14	6	20	22	8	30	10	32	島根	0	0	0	0	0	0	0	
9	栃木	34	6	40	12	0	12	-28	33	岡山	12	7	19	13	7	20	1	
10	群馬	10	0	10	13	0	13	3	34	広島	18	7	25	26	7	33	8	
11	埼玉	13	0	13	27	1	28	15	35	山口	14	0	14	14	0	14	0	
12	千葉	3	0	3	3	0	3	0	36	香川	0	1	1	13	7	20	19	
13	東京	31	1	32	31	4	35	3	37	徳島	5	1	6	15	1	16	10	
14	神奈川	45	9	54	46	10	56	2	38	愛媛	10	1	11	11	1	12	1	
15	山梨	15	10	25	16	14	30	5	39	高知	3	10	13	2	8	10	-3	
16	長野	48	0	48	48	0	48	0	40	福岡	39	10	49	43	20	63	14	
17	新潟	0	0	0	13	12	25	25	41	佐賀	0	0	0	0	0	0	0	
18	富山	12	8	20	11	7	18	-2	42	長崎	14	0	14	12	0	12	-2	
19	石川	32	26	58	33	27	60	2	43	熊本	0	0	0	0	0	0	0	
20	福井	18	13	31	36	18	54	23	44	大分	26	16	42	23	19	42	0	
21	静岡	20	8	28	25	7	32	4	45	宮崎	0	0	0	1	6	7	7	
22	愛知	6	11	17	7	11	18	1	46	鹿児島	43	14	57	49	13	62	5	
23	三重	11	1	12	13	1	14	2	47	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	
24	岐阜	24	10	34	23	7	30	-4	合計			739	238	977	786	293	1,079	102

競技者登録数の推移

R5	R4	R3	R2	H31	H30	H29	H28	H27	H26	H25
1,079	977	884	1,036	1,846	1,928	1,818	1,892	2,170	2,148	2,188

公益目的事業（公1）綱引の普及啓蒙事業

1 国内競技会の開催

令和5年度競技会日程

年月日	競技会名称	開催場所
令和5年 7月30日	2023全日本ジュニア・ユース綱引選手権大会大会	千葉市 千葉ポートアリーナ
令和5年 8月19・20日	鹿児島特別国体（公開競技）	垂水市 垂水中央運動公園体育
令和6年 3月3日	2024全日本綱引選手権大会	横浜市 横浜武道館

- ① 連盟主催大会において競技役員への協力体制に大きな偏りが見受けられますので、今後の対策が必要と思われます。特に全日本綱引選手権大会や全日本ジュニア・ユース綱引選手権大会への協力において、西日本地域の役員協力が不足しているように思われます。
- ② 国内で開催される各種大会への「後援」「公認」の取り扱いについて、検討し、ある程度の方向性（認可条件・申請期日など）を示す必要があると考えられます。

令和5年度各専門員会の取り組み

1 技術審判員委員会

技術審判委員会としては、

- ア 中央研修会
- イ AAA審判員資格認定講習会
- ウ AA審判員資格取得講習会
- エ 2024綱引競技必携発行
- オ スキルアップ研修会

以上の計画を立てましたが、スキルアップ研修会につきましては、会場の手配などさまざまな手続きができなかったため、残念ながら開催に至りませんでした。しかし他の活動につきましては、委員会全員の協力のもとで実施することができました。

- ア 中央研修会につきましては、東日本地域と西日本地域の2会場で開催しました。参加者は2会場で合計69名が参加しました。
- イ AAA審判員資格認定講習会には5名が受講しました。今後の開催については、受講者の人数をある程度決めて、実施していくことも検討していかなければ成立しないと思われます。なお、実技試験については、東西綱引選手権大会の中で実施、その他の試験については、オリンピック記念青少年センターで実施しました。
- ウ AA審判員資格取得講習会につきましては、全国の各ブロックにおいて開催され、筆記試験につきましては、委員会作成の4種類の中から選択して委員会が採点を実施しました。ただし、講習会の教本（受講資料）については、ブロックごとになってしまっており今後は全国統一の教本での講習会の実施が望ましいと思いますので、講習会教本（受講資料）を統一された物に出来るよう取り組んで行きたいと思います。
- エ 2024綱引競技必携は、無事に年度内に制作できました。関わっていただきました委員の皆様にご心より感謝申し上げます。

2 公認スポーツ指導者育成委員会（コーチ1委員会）

今年度は、2025年度より連盟主催大会での指導者有資格者がチーム内に存在しない場合、その大会には参加できないとの、JSPOからの指導もあり、今年度は受講者が大幅に増加することを予測し、東日本地域、西日本地域の2会場を準備して開催しました。結果、44名の方に参加していただき、トータル5日間の講習を全員が無事終了しました。ただし、今回は講習の2日間をズーム講習にしましたが、講習内容が確実に受講生に伝わっていたか疑問の残る部分もあり、今後の講習会では、対面講習がやはり良いと思われましたので、検討が必要です。

3 国際委員会

国際委員会につきましては、委員会の開催ができませんでした。委員会のあり方を今後検討し、再編できれば良いと思われまます。

4 組織委員会

組織強化、ジュニア・ユース層の底辺拡大に向けて、中学生の部活の地域移行施策を有効に活用し、次年度以降確実に取り組んでいかなければならないと思います。この事は連盟だけの課題ではなく、全国の地方連盟が積極的に取り組んでいかなければならないと思いますので、さまざまな情報等を共有しながら連携して対応していくべきと考えています。また、季刊誌「綱」の発行に際しては、全国の会員、役員の皆様から投稿いただき、発刊できました。感謝申し上げます。ただし、課題としては、季刊誌の発行に際して、人員を増やせば、内容をもう少し充実したものにできると思います。この点を今後の課題として対処していきたいと思います。なお、発刊は以下の通りです。

- ・ 2023春号（2023年5月発刊）
- ・ 2023夏号（2023年9月発刊）
- ・ 2024新年号（2024年2月発刊）

綱引文化推進事業の取り組み

綱引文化推進事業につきましては、全国で今現在引き継がれている「伝統行事」としての綱引や「お祭り」の一環として実施されている綱引などを全国の地方連盟と連携して情報収集し、連盟と地方連盟が連携して協力・参加できる場合は積極的に参加して参りました。今後も、伝統文化の承継・発展、地域活性化に地方連盟とともに寄与していきたいと思ひます。

以上